

〈訳文〉

グローバル化時代の中国の対東南アジア政策

— 中米関係を中心に —

張 振 江

訳 鄧 仕超

グローバル化および、グローバル化が中国に及ぼす影響についての研究論文は少なくないが、中国政府におけるグローバル化に対する認識および、政策についての研究はあまり多くない¹⁾。数年前、アメリカの研究者 Moore はこれについて研究を行った。本稿は Moore の研究に啓発され、近年、中国外交部ウェブページに発表された文書を基礎にして、中国政府外交用語の中のグローバル化という用語を集計し、またその内包と外延を分析する。その上で、中国のグローバル化政策の起源と変遷を考察する。本稿では、まず中国政府におけるグローバル化に対する認識と提議を分析し、続いて中国の国際機構への加盟、WTOへの加盟および、その規則の順守、東アジア協力への積極的な参加などの具体的事例を挙げながら、中国のグローバル化政策の実行と効果を検討する。いずれの事例についても、できる限り中米関係に重点を置く。最後に、結論と未来展望を提出する。

グローバル化に関する定義

グローバル化という用語を中国政府がはじめて使ったのは1996年である。当時の中国外交部長錢其琛は国連会議の発言の中で「経済のグローバル化は先進国としても、発展途上国としても、得がたい機会である。」²⁾と述べた。その1年後、中国共産党第15期代表会議の報告の中で、当時の中国国家主席、党総書記江沢民もこの用語を言及した。彼は「対外開放は長期的な国策であり、経済と科学技術のグローバル化の趨勢に直面して、われわれはもっと積極的な姿勢

を持って、全方向、多段階、広い領域の対外開放局面を形成し、開放型経済を発展させ、国際競争力を増強し、経済構造の改善と国民経済の質の向上を図るべきである。」と述べた³⁾。その後の第15期会議の第3回と第5回会議の官報の中で、グローバル化という用語が再出した。「改革開放を實行してから20年に際して、アジア金融危機の衝撃と経済のグローバル化への挑戦に直面して、農業と農村問題を討議することは時宜に適ったもので必要である。」「われわれは経済のグローバル化の強化、科学技術の発展、産業構造調整の加速と新たな熾烈な国際競争に直面している。」⁴⁾と述べた。

上述のいくつかの「グローバル化」という用語の使い方はその後、幅広い使用の基礎を築いた。アメリカの研究者キムが1994年から2002年まで中国政府の国連での発言を集計した結果によると、「グローバル化」という用語は1996年に3回、1997年に1回、1998年に3回、1999年に1回、2000年に3回、2001年に5回、2002年に2回使用しており、同様に、1990年から2000年までの人民日報を集計した結果、以前よく使っていた「多極化」という用語は次第に「グローバル化」という用語に取って代わった⁵⁾。「グローバル化」という用語は中国対外政策のキーワードになっている。中国政府によるこの用語の使用には3つの特徴がある。

第1に、中国高官の場合、「グローバル化」というのは経済のグローバル化を意味して使用している。上述のいくつかの発言の中には、「グローバル化」という用語は、「経済」あるいは「科学技術」などに限定されている。たとえば、江沢民が述べた「経済、科学技術のグローバル化」である。江沢民の発言後、『人民日報』は当時の中国社会科学院世界経済と政治研究所所長谷源洋の文章を特別掲載して、「グローバル化」をさらに次のように限定した。「経済のグローバル化は今日の世界経済発展の重要な趨勢である。経済のグローバル化は生産要素が世界規模で自由流動と合理配置をすることであり、これによってさまざまな貿易障壁を徐々に取り除き、国々の経済関連と相互依存を深化させる。グローバル化は生産力の向上と国際分業の発展の必然の結果である。」⁶⁾

『人民日報』の記述は中国政府のグローバル化に対するもうひとつの認識を明確にしている。すなわち、経済のグローバル化は中国にとって、またとない絶好の機会であり、中国の経済発展には欠かせないものである。経済のグローバル化は避けられない歴史の潮流であり、経済のグローバル化を中国は歓迎して受け入れなければならないと理解していることが窺える。中国の政府上層部はグローバル時代に入ってから初の世界規模での通貨危機となった東アジア金融危機が発生した後も、中国の政府上層部の認識には大きな変化はないと一貫して述べていた⁷⁾。1997年9月の国連での発言の中で、銭其琛は高度なグローバル化には国際金融市場の国際協力が必要であることを呼びかけ、グローバル化の現状を認めたうえで、グローバル化によって「国家と地域間の相互連携と相互理解がますます深まっている」と強調した⁸⁾。1年後、金融危機の悪影響が蔓延しているときも、江沢民は依然としてグローバル化は中国に対して利益をもたらすものであり、またグローバル化は避けられない性質をもっていると強調し、「世界の経済発展の潮流として、経済のグローバル化はわれわれが考えている以上に確立されたもので、どの国も避けることはできない。今日の世界は開放的であり、外の世界から離れて自国の経済を発展することは不可能である。われわれは開放政策をしっかりと実行し、国際経済協力と競争に参入して、経済のグローバル化によってもたらされる好ましい条件とチャンスを十分利用しなければならない。」⁹⁾と述べた。

数日後、中国外交部長に新たに就任した唐家璇は「今日の世界は相互依存関係にあり、このような巨大な新興市場ではより開放的な政策で経済成長をはかるべきである。中国はグローバル化の潮流に乗って開放的姿勢を保つ。」と明言した。¹⁰⁾ その1ヶ月後、中国対外貿易部主席交渉代表の龍永図はWTOの文書を引用して、「嘗て生産技術と部品調達のスピードが相対的に遅く、発展途上国、特に国内市場が比較的大きい国家は保護政策の下、先進技術の輸入によって、自国の工業システムを築き、世界先進レベルに追いつこうとしていた。科学技術が日々更新している時代、……われわれは世界に開放する以外仕方が

ない。外資を利用して、進んだ技術を有する多国籍企業と協力し、それらの企業の外国生産基地になって、その生産と販売の一環に入る。……このような機会は60年代の日本と70年代の韓国には恵まれなかった。』¹¹⁾と文書を提出した。2年後、中国対外経済貿易部部長の石広生もグローバル化は「世界経済発展と科学技術進歩の必然の結果」であると強調した¹²⁾。2000年、江沢民は「グローバル化は社会生産力と科学技術発展には必要不可欠の要求で避けられない結果である」と再び述べた¹³⁾。

中国の政府上層部のグローバル化に対する理解の第3番目の特徴はグローバル化を現代国際経済システムと分けて考えていることである。やはりこれは東南アジア金融危機後の論争と関連している。東南アジア金融危機の発生を通して、グローバル化には良い側面と悪い側面が存在するということを一部の政治家と官僚は認識していたが、グローバル化はひとつのチャンスであるという認識が主流であった。意識的か無意識的か、その後、グローバル化は科学技術の進歩、市場の拡大、知識経済などと同じ基準であると考える一方、先進国と発展途上国との格差拡大問題や外部からもたらされる金融問題、技術の不平等など、グローバル化と関連している弊害はアメリカをはじめとする西側先進国主導の国際政治と経済秩序の所為であると考えていた¹⁴⁾。

このような考えに基づいて、中国政府は「国際関係民主化」という話題を持ち出した。すなわち、合理性の無い国際政治と経済秩序の改革を行うことによって、世界各国の共同繁栄が可能になる。グローバル化の概念については、引き続き中国の経済発展に有益なものとなり、また、回避することはできないと解釈した。

このような解釈は今日においても依然として主流である。2002年第16期と2007年第17期中国共産党全体委員会議の江沢民と胡錦濤の報告を例に挙げる。周知のように、これらの報告は過去5年間の総括と5年先の中国内外政策を記した最も重要な文書である。第16期の報告の中で、江沢民はグローバル化という用語を4回使い、しかも、すべて経済のグローバル化と使っている。また、

彼は中国が積極的に経済のグローバル化に参加することを呼びかけ、科学技術の強化を繰り返し述べ、すべて経済のグローバル化を指すものであった¹⁵⁾。第4会期において、経済建設について、より開放的な姿勢で対外交流を行い、WTOの加盟によって経済のグローバル化をはかり、より広範囲で高いレベルの経済協力・技術協力を進め、国際市場・国内市場を最大限活用して発展速度を加速させるべきであると2度にわたって話し合いが行われた。第9会期では世界情勢と外交活動について話し合いが行われ、平和的発展の維持はすべての国々にとって共通する願望であると意見が交わされた。

興味深いのは、2007年第17期中国共産党全体委員会議における胡錦濤の報告の中にもグローバル化という用語が4回用いられ、しかも同じように、すべて経済のグローバル化であった¹⁶⁾。

中国政府におけるグローバル化に対する認識は上述した重要文書の中だけでなく、他の要人会談でも頻繁に使用されていた。中国外交部ホームページ内の「外交情報」と「トピックス」の2つのコラムを調べた結果、2006年9月から2008年2月までの50回の会談のうち、22回の会談の中でグローバル化という用語が51回も使われていた。そのうち、経済のグローバル化が43回で、グローバル化が8回であったが、8回のうち3回は経済のグローバル化という意味で使われていた。すなわち、合計51回グローバル化という用語を使用したことになるが、厳密には46回、経済のグローバル化を指している。(表1)その内容を見ると、グローバル化という用語は3つの意味で使われている。

1996年に初めて「経済のグローバル化」という用語が使用されてから、「経済のグローバル化」という用語は中国外交言語の中で最も人気がある用語になったといえるだろう。2005年5月16日の国際フォーラムでの会見で「多くの国が進展するグローバル化を警戒しているが、確実な経済発展は中国国民13億人にとって好ましいことである。」¹⁷⁾と述べ、中国外交政策の方針を示した。さまざまな場面で、グローバル化には良い面も悪い面もあると言及しながら、経済のグローバル化についての表現とその意味はますます明確化され、経済のグ

表1 中国高官によるグローバル化という用語の使用統計

讲话人、讲话题目与时间	其中提到“全球化”的内容摘录
国务委员唐家璇在英国“时代中国”活动开幕式上的致辞 (2008/02/19)	1次“全球化” 2次“经济全球化”
胡锦涛主席特别代表、国务院副总理吴仪在第三次中美战略经济对话开幕式上的致辞 (2007/12/12)	8次“经济全球化”
吴仪 质量——“中国制造”的生命 (2007/12/12)	3次“经济全球化”
杨洁篪外长在英国皇家国际问题研究所的演讲 中欧携手、共创未来 (2007/12/05)	3次“经济全球化” 2次“全球化”
温家宝总理在第11次东盟与中日韩领导人会议上的讲话 (全文) (2007/11/20)	1次“经济全球化”
温家宝总理在新加坡国立大学发表演讲 (全文) (2007/11/19)	2次“经济全球化”
唐家璇国务委员在“中国和平发展和谐世界”国际研讨会上的讲话 (2007/11/08)	4次“经济全球化”
杨洁篪外长在中法发展问题首次磋商启动仪式上的讲话 (2007/10/31)	2次“全球化”
杨洁篪外长在中非外长首次政治磋商会上的发言 (2007/09/26)	1次“经济全球化”
贾庆林在第九届世界华商大会开幕式上的讲话 (全文) (2007/09/15)	1次“经济全球化”
胡锦涛在 APEC 第十五次领导人非正式会议上的讲话 (2007/09/08)	1次“经济全球化”
胡锦涛在上合组织成员国元首理事会第七次会议上的讲话 (全文) (2007/08/16)	2次“经济全球化”
杨洁篪外长在第14届东盟地区论坛外长会上的讲话 (2007/08/02)	1次“全球化” 1次“经济全球化”
杨洁篪外长在东盟与中日韩外长会议上的讲话 (2007/07/31)	1次“经济全球化”
胡锦涛主席在 G8+5 峰会上的讲话 (全文) (2007/06/08)	4次“经济全球化” 也有“全球性问题”、“全球可持续发展”之说
胡锦涛在南非比勒陀利亚大学发表的演讲 (全文) (2007/02/08)	2次“经济全球化”
吴仪在首次中美战略经济对话上的主旨发言、中国的发展道路 (2006/12/14)	1次“经济全球化”
胡锦涛在亚太经合组织第十四次领导人非正式会议上发表重要讲话 (2006/11/18)	2次“经济全球化”
胡锦涛主席在中非合作论坛北京峰会开幕式上的讲话 (全文) (2006/11/04)	2次“经济全球化”
唐家璇在纪念中国恢复联合国合法席位35周年招待会上的致辞 (2006/10/25)	1次“经济全球化”
唐家璇阐述中非关系及中非合作论坛北京峰会意义 (2006/10/23)	1次“经济全球化”
温家宝总理在第六届亚欧首脑会议上的讲话 (全文) (2006/09/11)	1次“全球化” 1次“经济全球化”

出所：中華人民共和國外交部ホームページ『外交情報』と『トピックス』

<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjdt/zyjh/default.htm>

ローバル化は避けられない性質であることを強調し、中国はそれを把握したうえで、その良い面を利用しようと呼びかけている。2008年1月7日、胡錦濤の「経済グローバル化と労働組合2008」という国際フォーラムの開幕式でのスピーチが代表的である。「経済のグローバル化とは、各国の発展に好ましい機会を提供しているが、厳しい挑戦も齎した。経済のグローバル化の利益をバランスよく共有できる方向に発展させ、国際経済、貿易、金融体制が各国、特に発展途上国にとって有利になる条件を築き上げ、21世紀が世界の人々にとって発展できる世紀になるよう努力をしましょう。各国の労働組合は意見交換を行い、利に走り害を避けて経済のグローバル化を健全に行えば、その成果は各国の人々に潤いをもたらす。」¹⁸⁾ という内容であった。

中国のグローバル化政策

経済のグローバル化は短期間で中国対外政策の中に溶け込んだ。その要因はいくつかある。1つめは、グローバル化は冷戦終結後の30年間に於いて、顕著に現れた現象である。グローバル化の定義、内容、発展の行方、およびその影響などについて、学界にはさまざまな説があったが、グローバル化、特に経済と科学技術分野において、急速に進展している事実は否定できない¹⁹⁾。このように見ると、中国政府が経済のグローバル化だけに絞って言っているのには理由がある。2つめは、グローバル化、特に経済のグローバル化が内包しているものは世界相互依存であるが、これは世界の基本趨勢が「平和と発展」という長い間、中国政府が指針としてきたものと一致している。3つめは、確かに、経済のグローバル化は中国の開放政策と経済発展に良い機会を提供し、中国の改革開放の戦略と基本的に一致している。ある研究者が指摘したように、70年代末からの改革開放政策は内在の「グローバル化ロジック」を有する。

実際は、グローバル化という用語は中国の流行語になるずっと前から、中国政府は水面下でグローバル化政策を実施していた。この政策指導の下、中国の

対外政策は全面的に転換し始めた。ある学者は、この転換は「内向きで受け身で、かつ〔社会主義〕制度保全的なものから、外向きで積極的で制度確立的な性質のもの、すなわち、50—70年代の「独立自主、自力更生」から外の世界と一体になることであると評価した²⁰⁾。

80年代末以降、中国外交において数多くの事件が起きた。89年の「6.4学生運動」後の孤立、90年代の中米関係の不安定化、1999年の中国大使館爆破事件など、これらの事件は政府上層部にグローバル化についてさまざまな論争を引き起こす火種になったが、最終的に中国政府はグローバル化政策を選択した。中国政府のグローバル化政策は主に積極的に国際機構に加盟することで、WTO加盟および、その後5年間、規則を順守することをはじめ、東アジア協力に積極的に参加することなどである。次章では日米関係に焦点を当てながら、さまざまな角度から中国のグローバル化政策を検討する。

国際機構への加盟

70年代以前、冷戦時代にソ連が主導した少数の国際機構に参加した以外、中国は基本的に国際社会から離れていた。1971年に国連に加盟して以降、次第にさまざまな国際機構に加盟するようになった。1978年の13期第3回全体代表委員会の後、経済建設を中心にした戦略のもとで、中国は国際機構、特に国際経済機構に加盟する意欲が高まった。80年代から、「北京は国連システムの中国の現代化建設に対する作用について、また国連改革の話題などについて徐々に高い興味を抱くようになった。」と、ある研究者が分析した²¹⁾。ある統計によると、1977年から1997年までの20年間、中国が加盟した正式な国際機構は21から52まで増え、それと同時に、各種非政府組織への加盟数も71から1,163まで大幅に増加した²²⁾。

中国は一体化に向かっているのか孤立を維持しているのかという問題について、アメリカの研究者 Johnston は中国の国際機構加盟の観点から研究を行った。

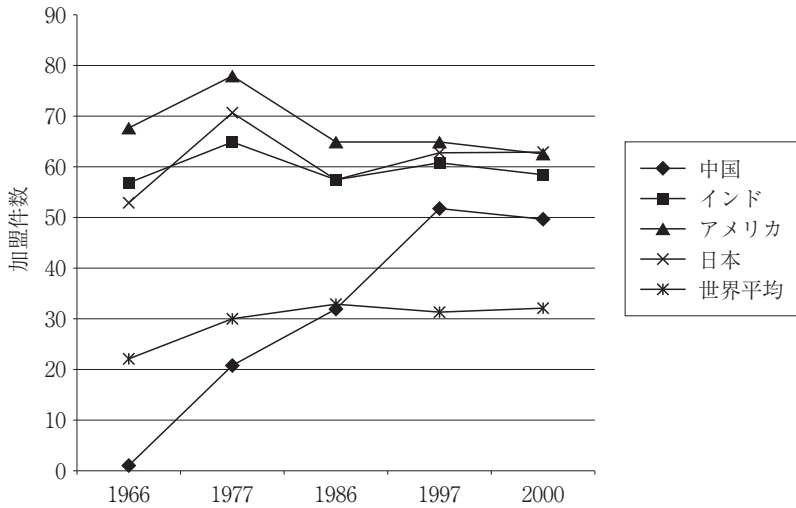


図1 中国の国際機関への加盟件数（国際比較）

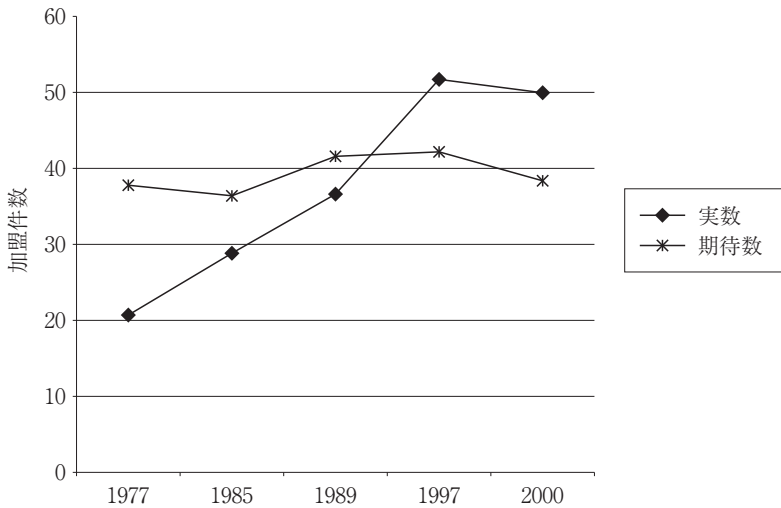


図2 中国の国際機関への加盟件数—実数と期待数—

(加盟の予想値は、1人当たりGDPの通常最小二乗回帰法に基づいて算出した)

彼は中国の地域国際機構への加盟状況を調べ、また、いくつかの先進国とインドを比較して、「60年代半ばから90年代半ばまで、中国は国際社会から基本的に孤立している状態から、80%の国際機構に参加している状態に転換した」と結論を出した。具体的状況については図1を参照²³⁾。

中国の国際機構加入状況をさらに幅広く理解するために、Johnston はもうひとつの視角を提供した。それは、中国経済発展のレベルから中国の国際機構加入率を評価するというものである。結果は図2で示したように、90年代以前の中国の加盟率は極めて低かったのとは対照的に、90年代の加入率は非常に高い。この変化は中国が単に国際機構への加盟にとどまるだけでなく、国際規則に対する認識や順守意識が高まっていることを示す。Johnston は国家主権、自由貿易、核の不拡散と軍縮、民族自決および人権など、5つの国際規則について、それぞれ比較研究を行い、「中国は以前より広範囲にわたり国際規則を守っている」という結論を出した²⁴⁾。

国連および他の国際経済機構への加盟を端緒にして、90年代から、中国はあらゆる分野の国際機構（非政府組織も含めて）への加盟を増やしていき、現在ではほとんどの主要な国際機構の構成員になっている。

国際機構への参入は中国に国際規則を受け入れる意思が存在することを示している。というのは、「ある機構に加盟する手続きには加盟を望んでいる国自身だけでなく、加盟国によって決定されるため、加盟には中国が機構規則を受け入れる意思があるかどうかを試されるのである。」²⁵⁾ 言うまでもなく、中国がますます多くの国際機構に加盟することは、規則を受け入れ、それを順守するという中国の意欲の表れでもある。国際機構への加盟はグローバル化ロジックの自然発展であり、中国政府のグローバル化政策は積極的に国際社会に加わることでありとの方針を示す一方で、国際機構への加盟によってもたらされる利益が中国のグローバル化戦略の自信につながっていると認識している。ある人は「中国の国際機構への加盟は利益志向で、しかも、現時点ではその過程段階に過ぎず、加盟には時期と条件がある。」と批判し、「かつての中国の国際協

力に対する懐疑的な態度が一掃されたので、やむを得ず承認した。」と評価したが、多くの評論家は中国が国際機構への加盟に態度を一転させたことについて、前向きな参加姿勢と規模の変化の2つの相互強化であると捉え、「地域と世界機構の枠組みに多く加盟すればするほど、中国の指導層は国際機構の仕組みに馴染んでいく可能性が高くなる。」²⁶⁾ との見解を示した。

WTO 加盟およびその規則の励行

中国のグローバル化政策を体现できることといえば、WTO の加盟に他ならない。第2次世界大戦後の国際経済システムの柱となる世界貿易機構（WTO）および、前身の世界関税貿易協定（GATT）は国際経済の代名詞であり、その一員であるかどうかは、その国の国際経済システムとの関連度を象徴するものであり、WTO/GATT に加盟できるかどうかは、中国のグローバル化政策において大きな意味をなす。

中国の GATT/WTO への加盟に向けた準備はすでに1986年から開始しており、2001年の正式加盟まで15年を費やした。その間、国際情勢と国内の政治状況は常に変化していたが、中国の WTO への加盟政策は基本的には変化しなかった。WTO に加盟するために、1990年から中国は関税率の引き下げ、関税撤廃、対外貿易の分権化、FDI 開放政策の実施、国有企業の改革などの措置を励行した²⁷⁾。中国が WTO に加盟するには、加盟国である EU 諸国、アメリカ、日本、オーストラリアなどの先進国および、WTO 組織自身と各々交渉しなければならず、その中でも最も重要な交渉相手はアメリカであった。

80年代末、中国は GATT に加盟するためにアメリカと交渉を始め、市場開放と知的所有権についての正式交渉を1992年に開始した。厄介なことに、90年代に入って、中米関係は不安定で脆弱な状況に陥った。その主要因は米ソ関係の緊張緩和と重要性の低下によって、70年代と80年代に存在していた中米ソ三角構造が徐々に崩壊し始め、この三角構造のもと、アメリカは積極的に中国に協

力を求めていたが、それに陰りが見えたことだ²⁸⁾。1989年の「6.4学生運動」をきっかけに、中米関係は停滞し始めた。中国の問題が時折、アメリカ国内で取り上げられるだけでなく、中米貿易の不均衡問題、人権問題、その他の国際問題を背景に中米関係は非常に不安定になっていった。「1999年11月の両国の協定締結まで、中米交渉は変化する中米関係の影響を繰り返し受けた。」このような状況下での GATT/WTO への加盟は中国にとって険しい道のりであった。その間、中米交渉はアメリカの国内政治の影響を大いに受け、アメリカは常に中国への最恵国待遇について、中国の人権問題を注視していた。また、1995年以降、アメリカは市場開放についてヨーロッパ諸国と結託して中国に圧力を加えるようになり、「遅くとも1997年半ばから、アメリカの貿易代表は非公式的にカナダ、オーストラリア、EUと調整して、中国からの利益を共に享受する代わりに、中国と交渉を行う場合には、一致した行動を取る。』²⁹⁾と述べた。中米協定を締結して WTO への加盟が決まれば中国は巨大な圧力に直面することになると、中国の政府上層部の間で意見が割れた。

アメリカの研究者のひとり是中国政府と有識者を対象に調査した結果、2000年の WTO への加盟についての中国国内の議論がグローバル化に関することまでに及んだため、彼は中国の対外政策に根本的な変化が生じるのではないかと心配した²⁹⁾。結局、中国のグローバル化政策は遂行され、中国政府のグローバル化の潮流に従う決心はアメリカとの交渉過程に体现していたが、アメリカと協定を締結するために、中国は一方で巨大な犠牲を強いられた。その中国の努力はアメリカの貿易代表 Barshefsky に賛嘆された。

とはいえ、中米交渉は順調には進まなかった。1999年4月、中国総理朱鎔基は交渉代表団を率いてワシントンを訪問したが、アメリカ政府の事情か、中国のアメリカに対する懐疑か、あるいは他の理由なのか、朱は功のないまま帰国した。更に酷いことに、中米交渉を行っている折、中国大使館がアメリカによって爆撃され、中国国内で反米運動が広がった。先進諸国、特にアメリカには中国の発展および中国の対外政策に対して懐疑的な見方をする人も少なくな

かった³⁰⁾。このような大きな圧力を背負いながらも、中国政府は改めて経済のグローバル化政策を実行する決意を示した。同年9月、アメリカ政府は中国政府の決意を受け、クリントン大統領自らが中国国家主席江沢民に電話をかけ、双方が交渉再開することに同意し、アメリカは即刻交渉団を北京に派遣した。双方は原案のもと、協定を締結して、中国のWTOへの加盟に向けて大きな一歩を踏み出した³¹⁾。

中国政府が巨大な圧力を背負ってWTOへの加盟を選択したことについて、学界ではさまざまな解釈がなされた。「江沢民と朱鎔基がグローバル化過程への参入と中国の産業改革を決意したのは、国内に存在していた圧力を乗り越えた証である。」と、ある人は分析した³²⁾。「中国が経済現代化の目標を達成するためには、グローバル化過程に参入するより他はない。また、中国の指導者はグローバル化への挑戦を成功に導くことは台湾問題を含め、中国の経済以外の諸問題を解決していくうえで必須条件となる。もし中国がグローバル化の進行に対応できなければ、中国は経済衰退と社会の不安定化を招き、台湾独立勢力を抑える能力は低下していくだろう。」³³⁾ という見解を示した。

研究者たちの解釈はいうまでもなく正しい一面はあるが、中国が万難を排してWTOへの加盟を選択した理由は意思決定者の見解の中から見出すのが最も妥当であろう。中国のWTOへの加盟の首席交渉代表を担当していた龍永圖は2000年に上海で開催された国際工業展覧会でスピーチを行い、「中国のWTOへの加盟は、中国の改革開放と経済建設に好ましい国際環境を与え、中国が国際規則に則って投資環境を改善することにも寄与し、国内産業構造の整備や、企業競争力を向上させることも可能にし、新しい国際貿易規則の制定にも参加が可能になる。中国のWTOへの加盟は中国が国際規則を守ることで、中国の国内市場を徐々に開放する重大な承諾であると同時に、中国がさらに積極的な態度で経済グローバル化に参入する準備過程でもある。」³⁴⁾ と述べた。

もし中国のWTOへの加盟申請と加盟が中国の経済グローバル化に対する戦略の体现であるというのであれば、中国がWTOの加盟国になってからの最初

5年間のやり取りによって、経済のグローバル化戦略に真摯な態度で取り組む決意であるかどうかを証明することになるといえる。それに対し、WTO 総幹事の Supachai Panitchpakdi は嘗ての中国の WTO における良いパフォーマンスに対して、「中国に良い点数を付ける」と述べた³⁵⁾。WTO 現総幹事 Pascal Lamy も中国のパフォーマンスに満足して、中国に「A+」を付けた³⁶⁾。2人のアメリカの研究者は中国が WTO に加盟した初期段階に対して系統的な研究を行い、「WTO 加盟前と加盟後の中国の改革を比較研究した結果、中国は世界一の開放的な発展途上国になるだろう。……中国の FDI 制度は世界で最も開放的で、最も歓迎されるものであり、中国は WTO のサービス協定のもと、国内サービス業を開放することも実行した。WTO の加盟国の中で、ごく少数の加盟国だけがこの目標に近づいている。」³⁷⁾ という結論を述べた。

アメリカ RAND アジア太平洋政策研究センター主任の William H. Overholt は

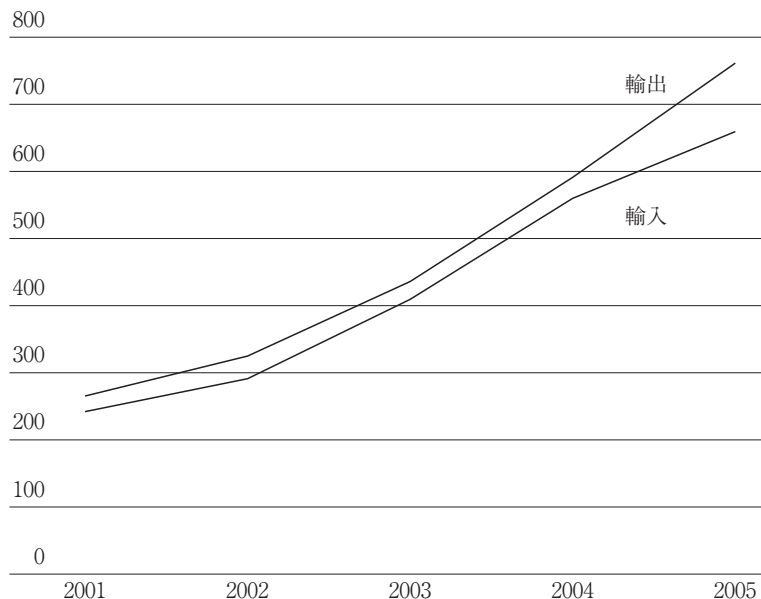


図3 中国の外国貿易（2001-05年）（単位：10億ドル）

この結論に賛同した。彼は2005年3月19日、中米経済と安全評価委員会会議において、「中国はグローバル化の最大の反対者で、アメリカによって作られた国際システムの攪乱者からグローバル化と現世界システムの擁護者として忠実な加盟国に変わった。今日の中国は日本よりずっと開放的な経済国家であり、グローバル化の程度は明治維新の日本以外ないだろう。……中国の人々のグローバル化に対する信任は大部分の第三世界国家と数少なくない第一世界国家を超えている。中国の成功は改革開放と見事に実を結び、グローバル化と完全に一致している。」「発生していない世界的な不景気を専門的に研究した文献は1冊もないが、新世紀の初めからの中国のグローバル化は世界規模での経済不況回避の最たる可能性を秘めている。」³⁸⁾と述べた。

中国のWTOへの加盟は世界的な経済衰退を避けただけではなく、中国の自国経済、特に中国対外貿易に大きな変化をもたらした。WTOに加盟してから5年間で、中国の貿易総額は2倍以上増加した³⁹⁾。

東アジア経済協力に力を注ぐ

グローバル化と地域化の関係は学界において論点のひとつになっており、最大の争点になっているのは、地域化一体化がグローバル化の基礎になっているのか、それともグローバル化を阻害するものなのかということである。しかし、ここ数十年間の世界経済政治の中において、もっとも明白な事実がグローバル化と地域化はともに進展していることである。この要因について、アメリカの政治学者Kupchanは、世界主義（グローバル化）が地域主義（地域化）を優先するという考え方はひとつの「頑固な知恵」とであると指摘した。彼は、「地域主義は世界主義を優先すべきで、地域における政治経済の一体化は世界一体化の基本構成要素であり、地域一体化と穏やかな地域秩序の建設を前提にしている世界主義にこそ価値がある。」⁴⁰⁾と述べ、彼は経済の視角より戦略の視角からこのような結論を導いたのだろう。私は彼のロジックを支持している。すなわ

ち、グローバル化は短期間に行えるものではなく、周辺地域における「小さなグローバル化」の累積によるものである。振り返ってみると、冷戦後の世界政治はこのような現象が起きていた。グローバル化は同時に、世界および、地域の多国間協力に大きな原動力を提供した。このロジックに基づき、本研究において、中国が東アジア協力（東北亜と東南アジア）に積極的に取り組むことは中国のグローバル化政策にとって最重要項目のひとつであると認識している。

今日の東アジア協力にはいくつか枠組みがあるが、その中で重要なもののひとつはアセンプラス3である（10+3）。10+3の枠組みには3つの10+1がある。本研究では主にこれらの枠組みにおける中国の役割を検討する。第2次世界大戦後の東アジア協力の急速な進展には、東南アジア地域内のさまざまな協力策定や、日本をリーダーとした「雁行モデル」などの形式がある。とはいえ、今日の東アジア協力に最も重要なことは、やはりアセアンと中日韓など13ヶ国の協力、つまり10+3である。10+3協力において、中国は大きな力を発揮して、東アジア協力の新しいエンジンになっている。中国の主な役割について、以下のいくつかの点が挙げられる。

1. 中国の30年間の継続的な経済成長は東アジア経済の相互依存の基礎を築いた。中国の対外貿易額は1978年の206億ドルから2006年には17606.9億ドルまでに増加した。中国の対外貿易に依存する比率も1978年の9.8%から2004年には70%まで上昇した。2005年には人民元為替の影響を受けて、その比率は63.3%まで下がったが、2006年には再び67%台に上った⁴¹⁾。

2. 中国は東アジア協力を能動的に推し進めた。たとえばアジア金融危機の間、中国は人民元の為替相場を下げないという承諾を守り、その後、中国政府は「近隣諸国と友好関係を築く」という外交政策を提出した。その中核を担う内容は「睦邻」、「安邻」、「富邻」である。経済関係において、かつての中国は2国間貿易区を作らない方針であったが、その方針を変え、中国—アセアン自由貿易区の建設を唱えた。また、中国は東北亜自由貿易区、さらには、東アジア自由貿易区建設の可能性も模索している。経済協力と繋がって、中国は積極

的にアセアン地域フォーラムに参加し、東南アジア諸国と『南海各方行為宣言』を結び、『東南アジア友好協力協定』に加入して、安全保障と政治分野においても東アジア協力を開始した⁴²⁾。

3. 中国の発展および、中国—アセアン協力の急速な進行は「東アジア競争型の地域主義」の誕生を促し、サブ地域におけるさまざまな協力開発に拍車がかかった。東アジア地域協力と並行して、冷戦後、東アジアサブ地域協力の進展は世界の注目を集め、ヨーロッパ以外で最も成功した地域主義の一例でもある。いうまでもなく、この「競争型の地域主義」が東アジア協力に与える影響については、引き続き観察と検討を重ねる必要があるが、一定の期間において東アジア協力の深化に寄与したことは間違いないだろう⁴³⁾。中国の能動作用はニュージーランドとオーストラリアに影響を与えたことは事実であり、それを如実に証明したのが、この2つの国がインドとともに東アジア首脳会議に参加したことである⁴⁴⁾。

4. 東アジア協力に関して中日間に問題が存在していることを鑑み、中国は能動的に地域協力を促進して、地域協力の主導権を追求するのではなく、アセアン主導を支持した。これは東アジア協力において軽視できない項目である。当時、中国外交部副部長の王毅は、「東アジア地域協力において、アセアン主導であることは関係各国が求めていることに適う。」⁴⁵⁾と述べた。

中国の行動によって引き起こった「東アジア地域競争型地域主義」は東アジアの枠を超えて、より大きな影響を与えた。特に注目されたのは、2006年のAPEC 各国首脳非正式会議でアメリカのブッシュ大統領がアジア太平洋自由貿易区 (FTAAP) の成立について支持を表明し、「前向きに考えましょう。」と呼びかけたことである。「これはアメリカ政府が東アジア地域協力について、ほぼ全面的に支持している表れである。」とアメリカの研究者は指摘した⁴⁶⁾。

アメリカと東アジア協力の関係について、アメリカの研究者であり、アメリカの政府シンクタンクのメンバーでもある Bergsten は「双方には何度か小さな衝突があった。」と直言した。其の1回目の衝突は1997年にアジア通貨基金に

ついて日本が提案したことにアメリカが反発したことである。2回目の衝突はアジア金融危機後、東南アジア各国はこのような苦難を回避するためのアジアの通貨交換『チェンマイ協定』を提案したが、それに対してアメリカは国際通貨危機の定める条項に適うことを要求したことである。3回目の衝突はアメリカがシンガポール、タイ、韓国などの国と2国間自由貿易協定を締結して、アジア地域の多国間貿易ネットワークに抵抗、あるいはその機能を阻止する動きに出たことである。4回目の衝突はアメリカが将来に向けてアジア太平洋自由貿易区を構築するために積極的に活動をする目的で、アメリカが広い範囲の枠組みによって、アジア諸国の貿易圏内に入り込んだことである。この4回目の衝突について、「一見、小さいように見えるが、大きな影響を及ぼす可能性がある。たとえば毎年行われる東アジア首脳会議ではこれを回避することはできない。」と Bergsten は分析した⁴⁷⁾。実際、アメリカと東アジア協力の「小さな衝突」は、マレーシアの前首相マハティールが1990年に提出した「東アジア経済グループ」に反対したことも含まれている。

Bergsten は「現実主義」ロジックの傾向が強すぎるため、アメリカと東アジア地域の関係を対立状態と見なして両者を安易に線引きしてはいけない。アメリカは世界大国になって以来、東アジア地域において重要な役割を果たしてきた。特に冷戦時期、2国間と多国間の軍事協定と経済協定によって、東アジア各国と重要な絆を結んだ。しかし、冷戦後、東アジア地域主義の発展に対するアメリカの態度は国内外の影響を受け、曖昧になった⁴⁸⁾。だが、アメリカ自身の東アジアの中における地位についての態度は明確であった。クリントン大統領が1993年の第1回 APEC 非正式首脳会議で表明したように、アジア太平洋地域からアメリカを排除するような動きが見られる場合、アメリカは東アジアの安全保障責任を放棄するかもしれない。言うまでもなく、クリントンは東アジア各国を警戒しており、アメリカは東アジアとの協力のもとでアメリカの重要性を考えるべきである⁴⁹⁾。

中国の東アジア協力における地位と役割はアメリカにとって、この地域の重

要性を改めて認識させるものになっている。簡単に言えば、アメリカは東アジア協力に対して極端な2つの見方をしている。ひとつは、東アジア協力には何の根拠もないことで、アメリカが関与する必要性はまったくないというもので、「大筋の結論として、地域集団に発展することは現実離れしている。」……「地域貿易と投資の勢いは想像していた強さにとっても成らない。」「東アジアの狭い範囲での対話において、実質的な経済集団に発展していく可能性は欠如しているという結論が妥当だろう。」⁵⁰⁾ という見方である。もうひとつ極端な見方は、東アジア協力の進展および、アメリカへの挑戦に対して過大評価するものである。たとえば、「10+3をモデルにした東アジアの自由貿易は、アメリカに毎年250億ドルの輸出損失を齎す」と計算した。「東アジア協力の構造問題は中国が主導しているアジアとアメリカが主導している西側諸国との世界経済の主導権争いである。」⁵¹⁾ 中国とアセアンの急速に進展する関係に対して、ある人は「中国はアセアンに侵入した。」と驚きながら言う。彼は「東南アジアにおける中国の野心は将来、アメリカの戦略に対して必ず影響が出る。」「アメリカが世界のリーダーであることを容認せず、もう1度、東南アジアのリーダーになろう。」と呼びかけた⁵²⁾ というものである。

この2つ極端な見方は中国を中心に置いている。前者は東アジア協力が中国の経済発展によって生じた現象に過ぎないと考え、後者は東アジア協力が世界における中米の対抗であると考えている。ともかく、中国の活動によってアメリカは東アジア協力に関心を向けるようになり、さまざまな思案と行動を取るようになった。

もちろん、東アジア協力に関するアメリカの今後の戦略については引き続き観察を行う必要があるが、重要なことはアジア太平洋貿易区構想の提案で示されているように、アメリカは東アジア協力に関心を抱き、行動に移し始めた。これはアメリカが中国のグローバル化政策への対応を開始したと理解してよいだろう。

分析と評価

1. 経済、政治、文化などの領域は相互に結び付いており、グローバル化も多領域に跨る現象である。したがって、中国政府がグローバル化に対して経済面に限定していると弱点が露呈し、さまざまな問題を引き起こす可能性がある。

2. 意識的、無意識的に関係なく、経済のグローバル化の限定は1970年からの経済建設を中心にした中国の基本戦略、および「改革開放」精神と合致している。WTO への加盟も中国の国内改革を推進した。グローバル化政策を実行している中国の指導者たちは巨大な圧力を乗り越えて、中国の長期的な経済成長を達成させただけでなく、東アジア、さらには世界経済にも大きな貢献をしてきた。

3. 中国政府のグローバル化政策は経済領域に限定されているという弱点が存在するため、たとえ経済領域であっても、潜在的な問題が存在する。たとえば、中国のサービス業の過度な開放は結果の予測が容易でないとアメリカの研究者は述べた。近年、中国の対外貿易の依存率についても議論されることが多い。さらに重要なことは、急速に発展している経済のグローバル化に伴って、政治、安全、社会、文化などが著しく変化し続けており、政策調整が困難を極めている。

4. 世界最大の経済大国であり、科学技術が最も進んでいるアメリカは、中国のグローバル化政策の進展と未来に対して特別な役割を果たす。中国のグローバル化の発展とグローバル化政策は中米関係をますます複雑化させるなかで深化していき、中米関係は単なる2国関係ではなく、東アジアおよび世界の影響を受けながら、東アジアと世界に影響を与える。東アジア協力に関するアメリカの今後の政策について、私はこう考えている。アメリカの研究者が述べたように、「東アジア各国政府は国家間関係への取り組み能力の証明にしろ、アメリカあるいは世界通貨基金に従わないという政府の決意表明にしろ、彼らの近隣との対話には合理と合法の政治上の理由がある。」^[53] アメリカは東アジ

ア各国の自由行動を干渉すべきではないということである。そして、東アジア国家は東アジアにおけるアメリカの存在の歴史と世界大国の利益を正視し、地域限定であるからといって、アメリカの介入について安易に反対するわけにはいかない。東アジア協力は世界協力の一環である。

結びに、私は中国のグローバル化政策に対して適度な楽観論を有している。嘗て龍永図が言ったように、中国のWTOの加盟は「より積極的な経済グローバル化」の前哨戦である。グローバル化の背後に存在する中米関係についても、私は前向きに捉えてはいるが、WTOへの加盟よりも注意深く観察している。ここ数年の中米対話を見て、中米関係は徐々に理性的な関係になると考えている。

註

- 1) Thomas Moor, "China and Globalization," in Samuel S. Kim, ed., *East Asia and Globalization* (Lanham, Md.; Rowan and Feld, 2000), pp. 111-118; Thomas G. Moor, "Chinese Foreign Policy in the Age of Globalization", in Yong Deng and Fei-Ling Wang, eds., *China Rising Power and Motivation in Chinese Foreign Policy*, New York: Rowman & Littlefield Publishers, INC., 2005, pp. 121-158, p. 123. Stuart Harris, "China and the Pursuit of States Interests in Globalization World," *Pacific Review* 13, No. 1, February 2001, pp. 15-29; Banning Garret, "China face, Debates, and Contradictions of Globalization," *Asian Survey* 41, No. 3, May/June 2001, pp. 409-427.
- 2) Qian Qichen, Speech to UN General Assembly, September 25, 1996. 数年後、钱其琛はグローバル化を積極的に研究しようと呼びかけた。彼は中国国際関係研究にて、グローバル化問題を情報社会に次いで2番目重要な問題とした。《当前国际关系研究中的若干重点问题》、《世界经济与政治》2000年第9期、第5—8页。
- 3) Jiang Zemin, "Holding high the Great Banner of Deng Xiaoping's theory, Carrying the Cause of Building Socialism with Chinese Characteristics to the 21st Century," September 21, 1997. <http://www.china.org.cn/english/features/45607.htm>
- 4) 《中国共产党第十五期第三回全体委员会官報》(1998年10月14日)、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64568/65402/4429278.html>
《中国共产党第十五期第五回全体委员会官報》(2000年10月11日) <http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64568/65404/4429268.html>

- 5) Samuel S. Kim, "Chinese Foreign Policy Faces Globalization Challenges", in Alastair Iain Johnston and Robert Ross, eds., *New Directions in the Study of China's Foreign Policy*, Stanford University Press, 2006, pp. 276-306, pp. 282-283.
- 6) 谷源洋：『経済グローバル化と遊びの規則』、《人民日报》1998年6月10日。
- 7) Thomas L. Friedman, "The World is Ten Years Old: the New Era of Globalization," in Charles W. Kegley, Jr., Eugene R. Wittkopf, eds., *The Global Agenda: Issues and Perspectives*, Sixth Edition, Peking University Press, 2003, pp. 297-306, p. 298.
- 8) Qian Qichen, Speech to the UN General Assembly, September 24, 1997. UN document A/52/PV.9.
- 9) "Jiang Zemin, Zhang Wannin Meet Diplomats", *Xinhua*, August 28, 1998, from Thomas G. Moore, "Chinese Foreign Policy in the Age of Globalization", p. 149.
- 10) 1998年9月23日の国連総会でのスピーチ。
- 11) Long Yongtu, "On Economic Globalization", *Guangming Ribao*, October 30, 1998.
- 12) Shi Guangsheng, "To Intensify China-Africa Cooperation for a Brilliant future," October 11, 2000, <http://www.fmprc.gov.cn/eng/5347.html>
- 13) Jiang zemin, Speech at the 8th APEC Informal Leadership Meeting, November 16, 2000, <http://www.fmprc.gov.cn/eng/6004.html>
- 14) Yong Deng and Thomas G. Moore, "China Views Globalization: Toward a New Great-Power Politics?" *The Washington Quarterly*, 27: 3, pp. 117-136.
- 15) 江沢民：第16期中国共産党全体委員会議における報告、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64569/65444/4429125.html>.
- 16) Hu Jintao's report delivered at the 17th National Congress of the Communist Party of China, <http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90785/6290148.html> ; 中国語は：<http://cpc.people.com.cn/GB/104019/104099/6429414.html>
- 17) "Why China Loves Globalization", <http://www.theglobalist.com/DBWeb/printStoryId.aspx?StoryId=4606>.
胡锦涛の全てのスピーチは http://english.people.com.cn/200505/17/eng20050517_185302.html
- 18) 胡锦涛は「経済グローバル化と労働組合2008」国際フォーラム出席し、スピーチを発表した。 <http://cpc.people.com.cn/GB/64093/64094/6742612.html>
- 19) グローバル化について詳しい論著は：David Held, A. McGrew & J. Perraton, *global Transformation: Politics, Economy and Culture*, Polity Press, 1999（中国訳書《全球大变革：全球化时代的政治经济与文化》社会科学文献出版社2001年）。グローバル化ということを謳っている論著は：Thomas L. Friedman, *The Lexus and the Oliver Tree: Understanding Globalization*, New York, 1999（中国訳書《世界是平的：“凌志车”与“橄榄树”的视角》东方出版社2006年）；K. Ohmae, *The End of Nation State*, New York, 1995；グローバル化を反対している代表的な論著は：Paul Hirst

- and G. Thompson, *Globalization in Question: the International Economy and the Possibilities of Governance*, Cambridge: Polity Press, 1996 (中国語訳書《质疑全球化：国际经济与治理的可能性（第二版）》社会科学文献出版社2002年）；Niall Ferguson, “Sinking Globalization”, *Foreign Affairs*, March/April 2005, pp. 64-77.
- 20) Thomas G. Moore, “China as Latercomer: Toward a Global Logic of the Open Policy,” *Journal of Contemporary China* 5, No. 12, Summer 1996, pp. 187-208.
- 21) Samuel S. Kim, “China and the United Nations,” in Elizabeth Economy and Michel Oksenberg, eds., *China Joins the World: Progress and Prospects*, New York: Council of Foreign Relations, 1999, p. 46.
- 22) David M. Lampton, *Same Bed, Different Dreams: Managing U.S.-China Relations, 1989-2000* (Berkeley: University of California Press, 2001), p. 163.
- 23) Alastair Iain Johnston, “Is China a Status Quo Power,” *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 5-56, p. 13.
- 24) Johnston, “Is china a Status Quo Power,” p. 14, p. 22.
- 25) Margaret M. Pearson, “The Case of China’s Accession to GATT/WTO”.
- 26) Aaron L. Friedberg, “The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?” *International Security*, Vol.
- 27) Lee Branstetter and Nicholas Lardy, “China’s Embrace of Globalization,” *NBER Working Paper No. 12373*, July 2006, JEL No. O53, O19, F43, F14. p. 20.
- 28) John W. Garver, “China’s U.S. Policy”, in Yong Deng and Fei-Ling Wang, eds., *China Rising: Power and Motivation in Chinese Foreign Policy*, New York: Rowman & Littlefield Publishers, INC., 2005, pp. 201-243, p. 203.
- 29) Margaret M. Pearson, “The Case of China’s Accession to GATT/WTO”.
- 30) Banning Garrett, “China Faces, Debates, the Contradictions of Globalization”.
- 31) Margaret M. Pearson, “The Case of China’s Accession to GATT/WTO”.
- 32) Samuel S. Kim, “China’s Path to Great Power Status in the Globalization Era,” p. 65.
- 33) Banning Garrett, “China Faces, Debates, the Contradictions of Globalization”.
- 34) 「中国はWTO加盟にむけ、ルールを守る誠意と能力を持っている」、《人民日报》2000年10月27日第二版、http://search.people.com.cn/was40/people/GB/paper_magazinexl.jsp?no=0
- 35) “WTO performance called ‘outstanding’”, *China Daily*, November 17, 2004. from <http://english.sohu.com/20041117/n223027970.shtml>
- 36) “Appraisal of China’s WTO performance cover global media”, <http://english1.mofcom.gov.cn/aarticle/newsrelease/commonnews/200612/20061204018703.html>
- 37) Branstetter and Lardy, “China’s Embrace of Globalization”.
- 38) William H. Overholt, “China and Globalization”, CT-244, May 2005, Testimony presented to the U.S.-China Economic and Security Review Commission on May 19,

- 2005.
- 39) PRC General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*; PRC Ministry of Commerce. from "China Data: Trade and Investment since 2001", <http://www.chinabusinessreview.com>.
- 40) Charles A. Kupchan, "After Pax Americana: Benign Power, Regional Integration, and the Sources of a Stable Multipolarity", *International Security*, Vol. 23, No. 2. (Autumn, 1998), pp. 40-79, p. 74. <http://links.jstor.org/sici?sici=0162-2889%28199823%2923%3A2%3C40%3AAPABPR%3E2.0.CO%3B2-X>
- 41) 統計上、差異があるが、中国の対外貿易に依存する比率はすでに60%以上に達している。“我国外贸依存度的现状与分析”、《中国科学院院刊》2006年第2期；吴红松、李爱华、尹洪昌：《我国外贸依存度分析及思考》、《黑河学刊》2007年第5期。
- 42) 张振江：《东亚合作的发展与中国的作用》、《亚太经济》2004年第3期。
- 43) 张振江：《东亚合作的发展与中国的作用》、《亚太经济》2004年第3期。
- 44) Alan Boyd, "China adds its might to ASEAN", *Asian times on Line*, Dec 1, 2004, <http://www.atimes.com/atimes/China/FL01Ad08.html>.
- 45) Wang Yi, "Asian Regional Cooperation in the Process of Globalization", speech delivered in the seminar on "East Asian Community", China College of Foreign Affairs, April 21, 2004
- 46) C. Fred Bergsten, "Toward a Free Trade Area of the Asia Pacific", *Policy Briefs in International Economics* 07-2, Washington: Peterson Institute for International Economics, February 2007. <http://www.iie.com/publications/pb/pb07-2.pdf>
- 47) C. Fred Bergsten, "China and Economic Integration in East Asia: Implications for the United States", <http://www.iie.com/publications/pb/pb07-3.pdf>
- 48) Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington, Massachusetts: Lexington Books, 1991, p. 158.
- 49) 克林顿1993年11月19日在西雅图 APEC 非重视领导人会议上的讲话、见朱峰：《国际关系理论与东亚安全》、中国人民大学出版社2007年、第409页。
- 50) Edward J. Lincoln, *East Asian Economic Regionalism*, New York, 2004, p. 3, p. 41, p. 253.
- 51) C. Fred Bergsten, "China and Economic Integration in East Asia: Implications for the United States".
- 52) John Lee, "China's ASEAN Invasion", *The National Interest*, Number 89, May/June 2007, pp. 40-46, p. 40, p. 46.
- 53) Lincoln, *East Asian Economic Regionalism*, p. 252.

(張振江、中国・暨南大学東南アジア研究所教授)

(訳：鄧仕超、中国・暨南大学東南アジア研究所講師)

補訳：青山富真、立命館大学経済学研究科研修生)